



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長

氏名 藤井 克巳

TEL (06)6452-6345

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成18年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	72,954	0.0	419	33.2	1,361	16.0
17年9月中間期	72,918	13.0	627	179.9	1,621	65.2
18年3月期	144,710	-	513	-	2,472	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	301	68.4	2.30
17年9月中間期	954	62.1	7.29
18年3月期	547	-	4.18

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 130,801,286株 17年9月中間期 130,808,438株
18年3月期 130,806,009株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	134,491	51,438	38.2	393.26
17年9月中間期	127,625	51,087	40.0	390.56
18年3月期	128,852	51,857	40.3	396.46

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 130,800,203株 17年9月中間期 130,805,483株
18年3月期 130,801,673株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 75,016株 17年9月中間期 69,736株
18年3月期 73,546株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	149,000	2,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円35銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.75	3.75	7.50
19年3月期(実績)	3.75	-	
19年3月期(予想)	-	3.75	7.50

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	5,719		12,487		14,373				
2 受取手形	4,221		3,789		4,155				
3 売掛金	25,907		28,512		22,472				
4 棚卸資産	17,259		17,624		17,767				
5 短期貸付金	7,339		6,320		4,257				
6 繰延税金資産	524		630		607				
7 繰延ヘッジ損失	30		—		—				
8 その他	2,551		628		805				
貸倒引当金	△244		△162		△199				
流動資産合計		63,306	49.6		69,828	51.9		64,237	49.8
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	5,182		5,031		5,135				
(2) 機械及び装置	4,229		4,822		4,142				
(3) 土地	10,876		10,953		10,953				
(4) 建設仮勘定	226		776		590				
(5) その他	1,130		1,201		1,210				
計	21,643		22,783		22,030				
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	423		360		409				
(2) その他	77		76		77				
計	500		436		486				
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	20,308		22,794		22,319				
(2) 長期貸付金	13,293		11,892		11,957				
(3) 前払年金費用	4,535		4,168		4,218				
(4) 繰延税金資産	1,899		1,580		1,886				
(5) その他	4,129		3,870		4,079				
貸倒引当金	△1,988		△2,860		△2,360				
計	42,176		41,444		42,099				
固定資産合計		64,319	50.4		64,663	48.1		64,615	50.2
資産合計		127,625	100.0		134,491	100.0		128,852	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	3,378			3,283			2,950		
2 買掛金	26,382			29,181			22,554		
3 短期借入金	12,143			10,884			11,432		
4 未払金	16,588			20,006			19,282		
5 未払法人税等	344			91			1,593		
6 賞与引当金	1,084			1,190			972		
7 繰延ヘッジ利益	—			—			29		
8 その他	2,663			2,966			2,711		
流動負債合計		62,582	49.1		67,601	50.3		61,523	47.7
固定負債									
1 社債	5,000			5,000			5,000		
2 長期借入金	5,552			6,458			6,172		
3 製品保証引当金	—			183			228		
4 退職給付引当金	2,794			2,892			2,862		
5 役員退職慰労引当金	—			316			603		
6 その他	610			603			607		
固定負債合計		13,956	10.9		15,452	11.5		15,472	12.0
負債合計		76,538	60.0		83,053	61.8		76,995	59.7
(資本の部)									
資本金		13,150	10.3	—	—	—	13,150	10.2	
資本剰余金									
1 資本準備金	11,851			—			11,851		
資本剰余金合計		11,851	9.3		—	—	11,851	9.2	
利益剰余金									
1 利益準備金	2,709			—			2,709		
2 任意積立金	16,695			—			16,695		
3 中間(当期)未処分利益	3,922			—			3,018		
利益剰余金合計		23,326	18.2		—	—	22,422	17.4	
その他有価証券評価差額金		2,783	2.2		—	—	4,458	3.5	
自己株式		△23	△0.0		—	—	△24	△0.0	
資本合計		51,087	40.0		—	—	51,857	40.3	
負債資本合計		127,625	100.0		—	—	128,852	100.0	

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(純資産の部)			%			%			%
株主資本									
1 資本金	—	—	—	13,150	9.8	—	—	—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	—	—	—	11,851	—	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	—	0	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	—	11,851	8.8	—	—	—	—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	—	—	—	2,709	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金									
配当引当積立金	—	—	—	485	—	—	—	—	—
別途積立金	—	—	—	15,800	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	—	3,238	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	—	22,232	16.5	—	—	—	—
4 自己株式	—	—	—	△24	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	—	47,209	35.1	—	—	—	—
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金	—	—	—	4,215	3.1	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	—	14	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	4,229	3.1	—	—	—	—
純資産合計	—	—	—	51,438	38.2	—	—	—	—
負債純資産合計	—	—	—	134,491	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	72,918	100.0	72,954	100.0	144,710	100.0
売上原価	56,221	77.1	56,771	77.8	111,958	77.4
売上総利益	16,697	22.9	16,183	22.2	32,752	22.6
販売費及び一般管理費	16,070	22.0	15,764	21.6	32,239	22.3
営業利益	627	0.9	419	0.6	513	0.3
営業外収益	1,753	2.4	1,828	2.5	3,490	2.4
営業外費用	759	1.1	886	1.2	1,531	1.0
経常利益	1,621	2.2	1,361	1.9	2,472	1.7
特別利益	424	0.6	122	0.1	1,685	1.2
特別損失	441	0.6	730	1.0	2,587	1.8
税引前中間(当期)純利益	1,604	2.2	753	1.0	1,570	1.1
法人税、住民税及び事業税	413		13		2,002	
法人税等調整額	237	650	439	452	△979	1,023
中間(当期)純利益	954	1.3	301	0.4	547	0.4
前期繰越利益	2,968		—		2,968	
中間配当額	—		—		491	
合併による抱合株式消却損	—		—		6	
中間(当期)未処分利益	3,922		—		3,018	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399
中間会計期間中の 変動額												
退職積立金の取崩 (注)							410		410	-		-
剰余金の配当(注)									491	491		491
中間純利益									301	301		301
自己株式の処分			0	0							0	0
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)												
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	0	0	-	-	410	-	220	190	0	190
平成18年9月30日残高	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,238	22,232	24	47,209

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,458	-	4,458	51,857
中間会計期間中の 変動額				
退職積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				491
中間純利益				301
自己株式の処分				0
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	243	14	229	229
中間会計期間中の変動 額合計	243	14	229	419
平成18年9月30日残高	4,215	14	4,229	51,438

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。 (追加情報) 当引当金は前期に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当期末より計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当中間会計期間末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理していたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額である。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額511百万円は特別損失に、当期発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は92百万円、税引前当期純利益は603百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は46百万円、税引前中間純利益は557百万円多く計上されている。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,424百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が124百万円減少し、営業利益が124百万円増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,187百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>586</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 618 百万円 (US\$ 5,460,460)</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 532 (US\$ 4,700,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 209 (M\$ 7,000,000)</p> <p>ダイケンホーム㈱の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 128</p> <p>当社の土地購入者 13</p> <p>計 1,500</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <p>ダイケンエンジニアリング㈱他5社 1,151 百万円</p>	建物	586	百万円	構築物	18		土地	24		計	628		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	82		計	126		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,037百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>554</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 507 百万円 (US\$ 4,300,000)</p> <p>30 (RMB 2,000,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 1,620 1,533 (US\$ 13,000,000)</p> <p>144 (M\$ 4,500,000)</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 62 (M\$ 1,959,000)</p> <p>ダイケンホーム㈱の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 66</p> <p>当社の土地購入者 12</p> <p>計 3,974</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <p>ダイランバー㈱他5社 1,020 百万円</p>	建物	554	百万円	構築物	17		土地	24		計	595		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	38		計	82		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,653百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>570</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>611</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 505 百万円 (US\$ 4,300,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 1,000 2,056 (US\$ 17,500,000)</p> <p>350 (M\$ 11,000,000)</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 330 (US\$ 2,812,588)</p> <p>110 (M\$ 3,435,500)</p> <p>ダイケンホーム㈱の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 63</p> <p>当社の土地購入者 12</p> <p>計 4,426</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <p>ダイランバー㈱他4社 1,280 百万円</p>	建物	570	百万円	構築物	17		土地	24		計	611		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	60		計	104	
建物	586	百万円																																																															
構築物	18																																																																
土地	24																																																																
計	628																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	82																																																																
計	126																																																																
建物	554	百万円																																																															
構築物	17																																																																
土地	24																																																																
計	595																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	38																																																																
計	82																																																																
建物	570	百万円																																																															
構築物	17																																																																
土地	24																																																																
計	611																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	60																																																																
計	104																																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,894 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 3,473 百万円</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 3,237</p> <p>三重ダイケン(株) 1,662</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 627</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 279</p> <hr/> <p>計 9,278</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 2,208 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 4,020 百万円</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 460</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 3,471</p> <p>三重ダイケン(株) 2,123</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 334</p> <hr/> <p>計 10,408</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 0 百万円</p> <p>支払手形 524</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,896 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 41</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 3,505 百万円</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 675</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 2,902</p> <p>三重ダイケン(株) 2,060</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 248</p> <hr/> <p>計 9,390</p>
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 13,200</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 13,200</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 266 百万円	受取利息 234 百万円	受取利息 527 百万円
賃貸料 806	賃貸料 685	賃貸料 1,622
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 123 百万円	支払利息 128 百万円	支払利息 236 百万円
減価償却費 463	減価償却費 484	減価償却費 952
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
土地売却益 152 百万円	投資有価証券売却益 1 百万円	土地売却益 152 百万円
投資有価証券売却益 54	貸倒引当金戻入額 121	投資有価証券売却益 1,311
貸倒引当金戻入額 217		貸倒引当金戻入額 221
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 33 百万円	固定資産除却損 38 百万円	固定資産除却損 154 百万円
固定資産売却損 54	投資有価証券評価損 110	棚卸損失 223
子会社株式売却損 216	貸倒引当金特別繰入額 582	棚卸資産評価損 323
棚卸損失 13		投資有価証券評価損 517
棚卸資産評価損 84		関係会社株式売却損 216
役員退職金 41		貸倒引当金特別繰入額 374
		製品保証引当金繰入額 228
		役員退職金 41
		過年度役員退職慰労引当金繰入額 511
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 637 百万円	有形固定資産 691 百万円	有形固定資産 1,343 百万円
無形固定資産 84	無形固定資産 91	無形固定資産 175

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	73	2	0	75
合計	73	2	0	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。